



---

令和6年度「千代田学」に関する  
区内大学等の事業提案制度 共同事業

大規模災害時における学生ボランティア  
の育成とネットワーク化に関する研究



# 報告書

千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム

2025年3月

## 凡 例

・本書は、令和6年度「千代田学」に関する区内大学等の事業提案制度 共同事業「大規模災害時における学生ボランティアの育成とネットワーク化に関する研究」の報告書である。

・本書は、千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム（千代田区キャンパスコンソ／東京家政学院大学・大妻女子大学・共立女子大学・専修大学・二松学舎大学・法政大学）共同で作成した。

・本書の各章の執筆担当は次のとおりである。

第1章：酒井治子（東京家政学院大学）

第2章：伊藤マモル（法政大学大学）・谷島貫太（二松学舎大学）

第3章：酒井治子（東京家政学院大学）・谷島貫太（二松学舎大学）・深津謙一郎（共立女子大学）・堀洋元（大妻女子大学）・渡辺明日香（共立女子短期大学）

第4章：酒井治子（東京家政学院大学）・富永暁子（大妻女子大学短期大学部）

第5章：小林貴徳（専修大学）

まとめと今後の展望：酒井治子（東京家政学院大学）

・本書各章・各節の執筆者は、文末に記した。また第2章以降の各論については各節の冒頭にも記した。

・本書の編集は酒井治子（東京家政学院大学）が統括し、実務を谷島貫太（二松学舎大学）が行った。

令和6年度「千代田学」に関する  
区内大学等の事業提案制度 共同事業

大規模災害時における学生ボラ  
ンティアの育成とネットワーク化  
に関する研究

# 報告書

千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム

CHIYODA CAMPUS CONSORTIUM



# 目 次

---

## 第1章 研究事業の概要

第1節 千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアムの概要	4
第2節 千代田区との『大規模災害時における協力体制に関する基本協定』	5
第3節 本研究事業の目的と期待される効果	6

## 第2章 ボランティア育成

第1節 千代田区の災害に関するウィキペディア記事執筆ワークショップ	18
第2節 疑似的帰宅困難者体験を通じた防災教育に関する成果と課題	29
第3節 大学間防災ネットワークの構築 —千代田キャンパスコンソにおけるDiscord導入の試み—	41

## 第3章 帰宅困難者支援施設運営ゲーム（KUG）の開発と評価

第1節 2024年度の二松学舎大学でのKUGの実施	48
第2節 共立女子大学・共立女子短期大学KUG	55
第3節 大妻女子大学で実施したKUGについて	70
第4節 教職員・学生版KUG（東京家政学院大学）の実施	83
第5節 KUG実施後アンケート	95

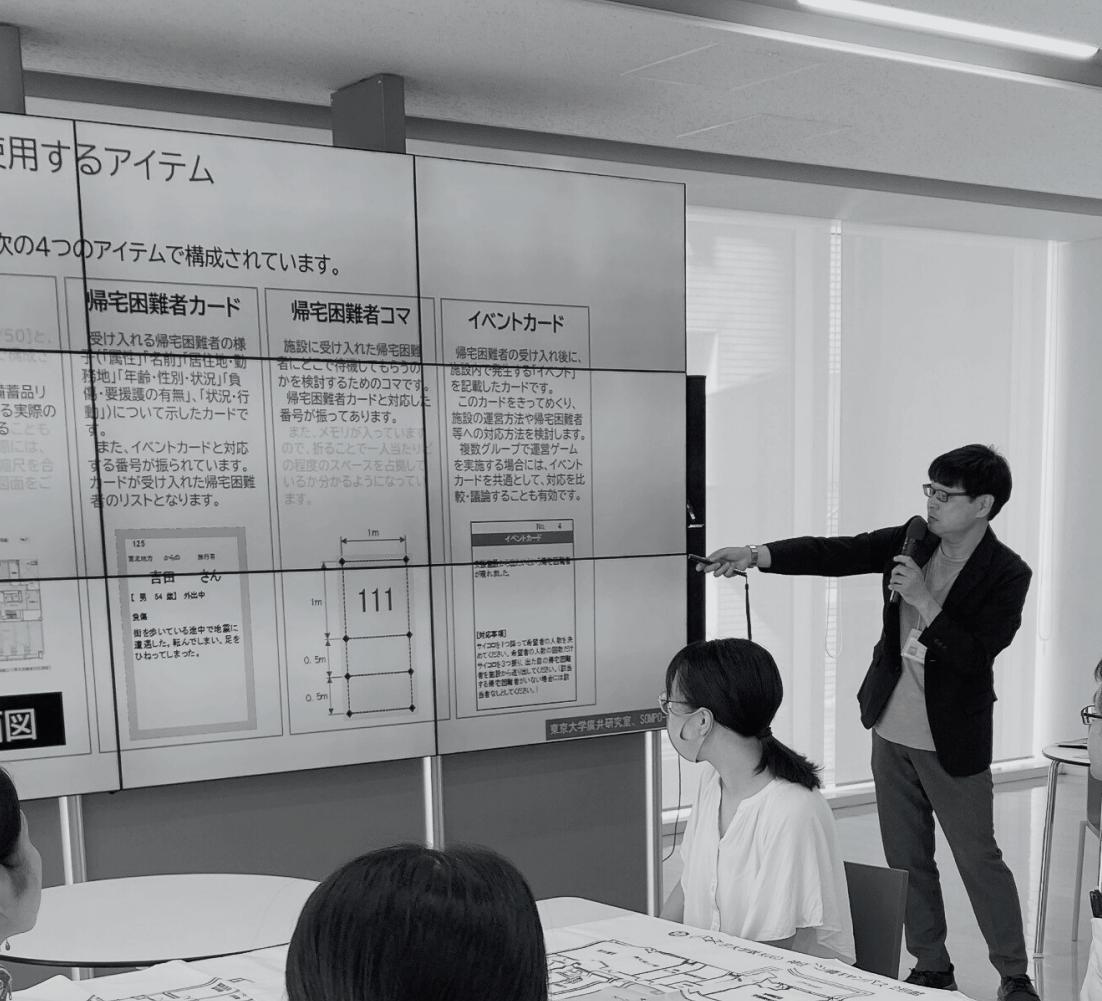
## 第4章 災害時の食支援とクッキング

第1節 災害時に役立つみそを使った簡単クッキングの検討	104
第2節 大学生による災害時の栄養・食支援のための動画コンテンツの作成とその学習効果	110

## 第5章 大学と地域防災

第1節 学生ボランティアと協働する防災の取り組み —地域特性を盛り込んだKUGの作成をつうじて—	132
第2節 大学の学びと地域防災を考える—パネルディスカッション報告—	139
まとめと今後の展望	152
謝辞	157
執筆者一覧	158

# 第1章 研究事業の概要



## 第1節 千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアムの概要

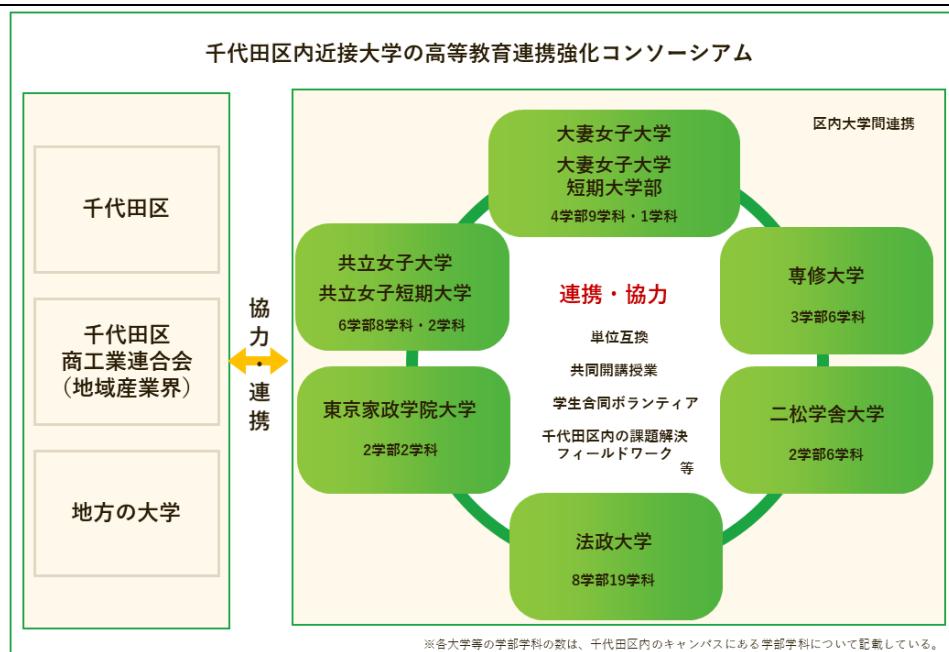
本研究事業は、「千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム」（以下、千代田区キャンパスコンソ）を構成する大学・短期大学による共同提案である。

2018年4月、千代田区内の徒歩圏にキャンパスが近接する5大学（大妻女子大学・大妻女子大学短期大学部、共立女子大学・共立女子短期大学、東京家政学院大学、二松学舎大学、法政大学）で「千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム」（千代田区キャンパスコンソ）を設立した。千代田区と地域産業界等とともに、近接地の立地等を生かした大学間連携と地域発展の推進を図ることを目的として、様々な連携事業を展開してきた。また、2018年9月には、千代田区及び千代田区商工業連合会と包括連携協定を締結しているところである。さらに、2023年11月に専修大学が加わり、充実した活動を進めてきている。

本コンソーシアムは、経済社会の健全な発展の推進力となることを目指し、近接6大学、千代田区（関係団体等を含む。）、地域産業界等が、近接の立地等を生かした連携を図ることにより、学生の学びや社会の人材養成に対する要請など多様なニーズに適切に対応することを目的とするものである。

具体的な連携事業は以下のとおりである。

- ・近接6大学間の連携に関する事項（教育の質の保証・向上、学生の交流及び多様な学びの提供等）。
- ・千代田区（関係団体等を含む。）との連携に関する事項（研究成果還元及び千代田区内の地域コミュニティの活性化等）。
- ・地域産業界等との連携に関する事項。
- ・地方の大学との連携に関する事項。
- ・その他コンソーシアムが必要と認めた事項。



以上の趣旨のもと、近接 6 大学が連携することで、教育の質の保証・向上、学生の交流及び多様な学びの提供等をすすめ、さらには、千代田区（関係団体等を含む）との連携をすすめ、研究成果還元及び千代田区内の地域コミュニティの活性化に寄与することをめざしている。

各大学が区と取組むことで、栄養、食、歴史・文化、健康管理等、それぞれ有する特徴ある分野の切り口から連携・協力し、調査・研究を行うものである。複数の大学で取組むことにより、1 つの大学による提案では難しい多角的な視点から調査・研究が可能となる。また、活動には各大学の学生が連携して取組み、他大学の学生との意見交換を通して、参加学生は多様なものの見方・考え方を理解し、新しい気づきとより柔軟な発想による提案等をめざしている。

## 第2節 千代田区との『大規模災害時における協力体制に関する基本協定』

本研究事業は「自然災害発生時における帰宅困難者支援」をテーマとする。帰宅困難者とは、内閣府 首都直下地震対策専門調査会（平成 17 年 2 月 25 日）によれば、下記の区分から、各地区の滞留者のうち、自宅までの距離が遠く、徒歩による帰宅が困難な者をさす。

- ・帰宅までの距離が 10km 以内の人は全員「帰宅可能」とする。
- ・帰宅距離 10km～20km では、被災者個人の運動能力の差から、1km 長くなるごとに「帰宅可能」者が 10% 低減していくものとする。
- ・帰宅距離 20km 以上の人全員「帰宅困難」とする。

令和 4 年 5 月に東京都防災会議で発表された「首都直下地震等による東京の被害想定」では首都圏直下型の大地震が発生した場合、区全域で 59 万人におよぶ帰宅困難者の発生が想定されている。

そのため、東京都では、令和 7 年 1 月 1 日現在で、1,281 か所 (478,653 人分) が一時滞在施設として確保されている。その運営に向けて、令和 6 年 7 月、内閣府からも「大規模地震の発生に伴う帰宅困難者等対策のガイドライン」が策定された。一時滞在施設とは、帰宅が可能になるまで待機する場所がない帰宅困難者を一時的に受け入れる施設をいう。開設基準としては、①受け入れた帰宅困難者が安全に帰宅開始できるまでの 間、原則として発災後 3 日間の運営を標準とする。② 帰宅困難者の受入は、床面積 3.3 m<sup>2</sup>当たり 2 人の収容（必要な通路の面積 は算入しない）を目安としている。

東京都総務局統計部では、千代田区の昼間人口は 90.4 万人である（令和 2 (2020) 年度国勢調査）であり、相当数の在勤者・在学者が帰宅困難者となることが想定できる。

こうした背景の中、本研究事業の 6 大学、2 短期大学、いずれの大学でも、首都直下型地震やゲリラ豪雨などの予測困難な大規模自然災害の防災・減災対策として、千代田区と『大規模災害時における協力体制に関する基本協定』を締結している（資料 1・2）。千代田区の災害対策を進めるために、次の 3 つの項目を主な内容として、協定の締結を進めています。具体的には、①学生ボランティアの育成、②地域住民および帰宅困難者等の被災者への一時的な施設の提供、③大学施設に収容した被災者への備蓄物資の提供であり、各大学が対応可能な含意で、このような使命を担うことになる。各大学での備蓄品の一覧を資料 3 のとおりである。

しかし、各大学では収容する学生以外の不特定多数の区民や帰宅困難者を受け入れた場合、キャンパスのキャパシティを大幅に超える可能性が想定される。また、施設開設に伴う安全・衛生管理、感染症対策、備蓄品、通信手段などの確保、情報提供体制など、施設運営に関する情報共有や連携の在り方には課題が多く、実現可能性を高める方法等の検証が十分になされているとはいえない。



千代田区キャンパスコンソ  
Chiyoda Campus Consortium

## 背景

首都直下型地震やゲリラ豪雨などの  
予測困難な大規模自然災害への対策が課題

千代田区の各大学



千代田区

『大規模災害時における協力体制に関する基本協定』を締結

- 防災のための学生ボランティアの育成
- 地域住民および帰宅困難者等の被災者への一時的な施設の提供
- 大学施設に収容した被災者への食糧・飲料水などの備蓄物資の提供

### 第3節 本研究事業の目的と期待される効果

令和3～5年度千代田学の共同提案事業として、各大学の帰宅困難者支援施設運営の計画や災害対応体制の再構築に関する課題を明確化し、災害復興や防災対策に役立てるために、千代田区における過去の災害記録、また、防災に必要な情報・用品等のアーカイブ化、また、各大学で学生版・職員版・地域連携版の帰宅困難者支援施設運営ゲーム（以下、KUG：Kitakukonnannsha Unei Gameと略す）の開発をすすめ、各大学で帰宅困難者支援をすすめるための学習プログラムを構築し、防災・減災意識の変化に及ぼすKUGの教育的効果を検証してきた。KUGとは、避難者の年齢や性別、国籍やそれぞれが抱える事情が書かれたカード（避難者カード）を体育館や教室に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、また施設で起こる様々な出来事にどう対応していくかを模擬体験するゲームである。

そこで、令和6年度には、今までの研究成果を踏まえ、大きく2点を研究目的とする。1) 首都圏大規模災害時における学生災害ボランティアの育成を試み、大学を含め、千代田区の社会資源を巻き込んだ教育内容を展開し、その効果を明らかにすること、2) 既存の各大学でのボランティアサークルが個々に活動するだけでなく、近隣企業との連携を深め、その活動や情報を発信し合うネットワークづくりをすすめ、その効果を検証する。